

平成24年工業統計調査結果を基にした

高山市の工業

平成26年9月

高 山 市

目 次

分 析 編

1. 産業構造	1
2. 製造業の概況	3
3. 事業所数	5
4. 従業者数	9
5. 製造品出荷額等	13
6. 付加価値額	17
7. 労働生産性・土地生産性	21

統 計 表

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）
第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年対比）
第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数
第5表 木工関係業種の状況
第6表 特産品の状況
工業主要指標（県下21市の比較）

利用にあたって

1. 本書は、主に平成24年工業統計調査の結果をもとに、高山市の工業について分析しています。ただし、集計方法等により、経済産業省及び岐阜県が公表する数値と相違する場合がありますのでご承知ください。
2. 出典は、おおむね各表の右下部に掲げています。
3. 数値の単位は、おおむね各表の右上部に掲げています。また、単位未満については、原則として四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
4. 統計符号の用法は次のとおりです。
 - (1) 「0」 単位未満（四捨五入後）
 - (2) 「－」 該当数値なし
 - (3) 「X」 発表を差し控えたもの
 - (4) 「△」 減少
5. その他
 - (1) 調査期日は、平成24年12月31日現在のものです。
 - (2) 従業者4人以上の事業所を対象に集計しています。
 - (3) 平成23年の工業統計調査については、平成24年経済センサス－活動調査の実施により行われなかったため、平成23年の数値については掲載していません。

工業統計調査について

- ◎ 工業統計調査とは、製造業の生産活動の実態を明らかにすることを目的として、統計法に基づき実施される指定統計調査です。
- ◎ 調査対象は、日本標準産業分類の「大分類E－製造業」に属する事業所を対象としています。
- ◎ 工業統計調査は12月31日を調査期日として毎年実施されます。（平成24年工業統計調査については、事業所数、従業者数、敷地面積は平成24年12月31日現在、製造品出荷額等は平成24年1月1日から平成24年12月31日までの1年間の製造品出荷額、加工賃及び修理料。）

分 析 編 

1. 産業構造

市の製造業における産業構造を平成24年の工業統計調査結果からみると、全国、岐阜県と比べて、生活関連・その他型産業の比率が非常に高いのが特徴である。

市における生活関連・その他型産業の事業所数は、全体の63.3%となっており、国・県の構成比率（35.6%、31.1%）と比べ約1.8倍から2.0倍となっている。

また、製造品出荷額等については、全体の34.4%となっており、国・県の構成比率（17.0%、15.2%）と比べ約2.0倍から2.3倍となっている。

付加価値額についても、全体の29.7%となっており、国・県の構成比率（19.9%、16.3%）と比べ約1.5倍から1.8倍となっている。（第1表）

次に、産業中分類別に製造品出荷額等の構成比を全国と比較・分析すると、生活関連・その他型産業においては、家具・装飾品製造業の特化係数が14.44と突出しており、当市の特徴的な産業であることが読み取れる。

その他、基礎素材型産業においては、化学工業、木材・木製品製造業の特化係数が2.5以上となっているのをはじめ、加工組立型産業においては、はん用機械器具製造業の特化係数が1.76、生活関連・その他型産業においては、食料品製造業の特化係数が2.52となっているなど、これらが当市において特化した産業となっているといえる。（第2表）

（用語の説明）

- ・従業者数＝常用労働者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者）個人事業主及び無給家族従業者数
- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額（副産物、製造工程から出たくず及び廃物を含む）加工賃収入額その他収入額
- ・付加価値額（粗付加価値額）
（30人以上）＝生産額－内国消費税額－原材料使用額等－減価償却額
（29人以下）＝製造品出荷額等－内国消費税額－原材料使用額等
- ・生産額
（30人以上）＝製造品出荷額等（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）（半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額）
- ・特化係数＝産業別製造品出荷額等構成比（高山市）／産業別製造品出荷額等構成比（全国）

（産業3類型別の区分）

- ① 基礎素材型産業
木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
- ② 加工組立型産業
はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
- ③ 生活関連・その他型産業
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

第1表 産業3類型別（事業所数、製造品出荷額等、付加価値額構成比の対比）

（単位：％）

	地域・区分	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
事業所数	高山市 (県対比)	27.1 (0.60)	9.6 (0.41)	63.3 (2.04)
	[国対比]	(0.73)	(0.35)	(1.78)
	岐阜県	45.3	23.6	31.1
	全国	37.2	27.2	35.6
製造品 出荷額等	高山市 (県対比)	50.1 (1.22)	15.5 (0.35)	34.4 (2.26)
	[国対比]	(1.28)	(0.35)	(2.02)
	岐阜県	40.9	43.9	15.2
	全国	39.2	43.8	17.0
付加 価値額	高山市 (県対比)	55.7 (1.30)	14.6 (0.36)	29.7 (1.82)
	[国対比]	(1.56)	(0.33)	(1.49)
	岐阜県	42.8	40.9	16.3
	全国	35.7	44.4	19.9

工業統計

第2表 産業中分類別製造品出荷額等における高山市の特化産業（全国対比）

産業3類型 特化係数	基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連・その他型産業
1.25～	16. 化学工業 (X) 12. 木材・木製品 (2.58) 14. パルプ・紙・紙加工品 (1.95)	25. はん用機械器具 (1.76)	13. 家具・装備品 (14.44) 09. 食料品 (2.52)
0.75～1.25	21. 窯業・土石製品 (0.78)	26. 生産用機械器具 (1.04)	11. 繊維工業 (1.08) 15. 印刷・関連産業 (0.76)
～0.75	24. 金属製品 (0.27) 17. 石油・石炭製品 (X) 18. プラスチック製品 (X)	30. 情報通信機械器具 (X) 29. 電気機械器具 (X) 28. 電子デバイス・電子回路 (X) 31. 輸送用機械器具 (X)	10. 飲料・たばこ・飼料 (0.35) 32. その他の製造業 (0.33)

工業統計

2. 製造業の概況

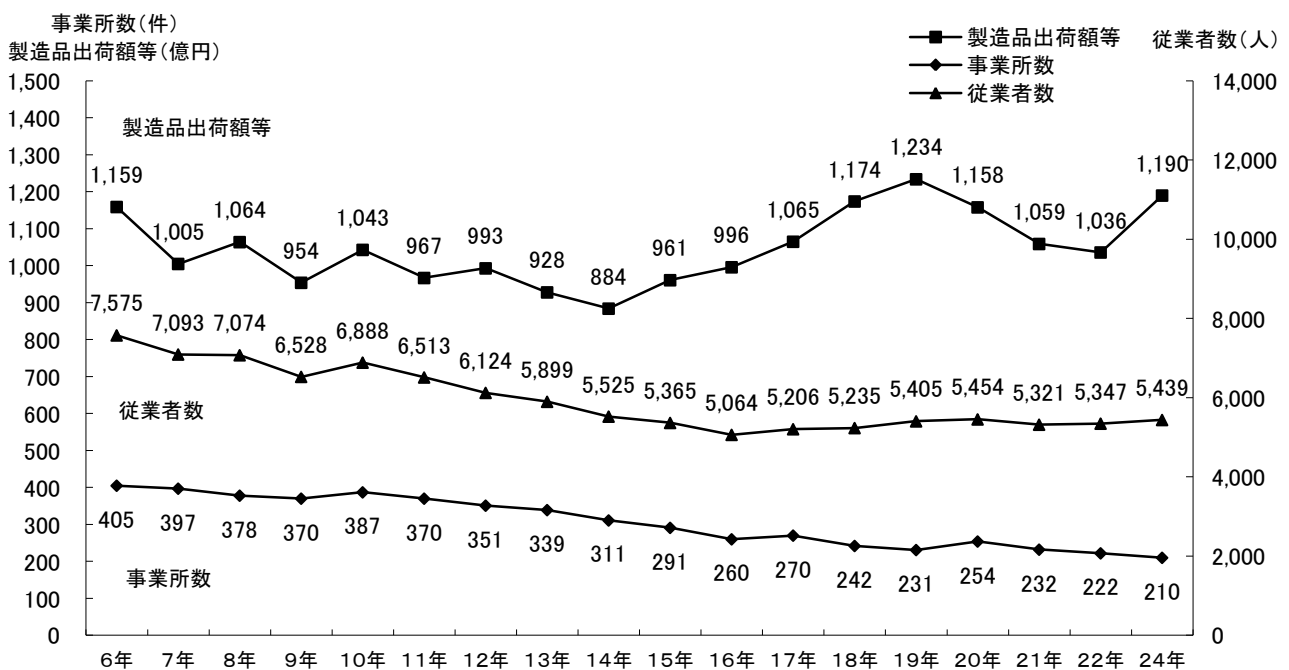
平成24年における高山市の製造業の現況は、事業所数210件、従業者数5,439人、製造品出荷額等1,189億8,399万円となっている。(第3表)

平成6年以降の推移をみると、事業所数については、平成10年と平成17年を除いて緩やかな減少傾向が続いた後、平成20年は増加に転じたが、その後は再び減少傾向となっている。従業者数については緩やかな減少傾向の後、平成17年から増加傾向に転じ、平成21年は再び減少するも平成22年以降は増加に転じている。製造品出荷額等については、全体として減少傾向が続いた後、平成15年から増加傾向が続いていたが、平成20年からは減少し平成24年には増加に転じている。(第1図)

また、平成22年と平成24年を比較すると、事業所数は12件の減少(△5.4%)、従業者数は92人の増加(1.7%)、製造品出荷額等は154億2,437万円の増加(14.9%)となっている。

次に、産業3類型別に平成22年と平成24年を比較すると、事業所数は基礎素材型産業で8件の減少(△12.3%)、加工組立型産業は2件の減少(△9.1%)、生活関連・その他型産業で2件の減少(△1.5%)となっている。従業者数は加工組立型産業のみ減少している。製造品出荷額等については、基礎素材型産業においては約155億7,739万円の増加(35.4%)、加工組立型産業では約40億7,477万円の減少(△18.1%)、生活関連・その他型産業においては約39億2,175万円の増加(10.6%)となっている。(第3表)

第1図 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の比較



第3表 産業3類型別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等）

（単位：件、人、万円、％）

区 分	実 数		増減率 24年/22年	構 成 比	
	平成22年	平成24年		平成22年	平成24年
事業所数	222	210	△ 5.4	100.0	100.0
基礎素材型産業	65	57	△ 12.3	29.3	27.1
加工組立型産業	22	20	△ 9.1	9.9	9.5
生活関連・その他型産業	135	133	△ 1.5	60.8	63.3
従業者数	5,347	5,439	1.7	100.0	100.0
基礎素材型産業	1,641	1,902	15.9	30.7	35.0
加工組立型産業	1,107	910	△ 17.8	20.7	16.7
生活関連・その他型産業	2,599	2,627	1.1	48.6	48.3
製造品出荷額等	10,355,962	11,898,399	14.9	100.0	100.0
基礎素材型産業	4,403,109	5,960,848	35.4	42.5	50.1
加工組立型産業	2,249,843	1,842,366	△ 18.1	21.7	15.5
生活関連・その他型産業	3,703,010	4,095,185	10.6	35.8	34.4

工業統計

3. 事業所数

平成24年12月31日現在の事業所数は210件で、平成22年と比べて12件の減少（△5.4%）となっている。

経営組織別に事業所数をみると、会社組織の事業所数は177件で、平成22年と比べて5件の減少（△2.7%）、個人経営の事業所数は23件で、同8件の減少（△25.8%）となっている。組合・その他の事業所数は10件で、同1件の増加（11.1%）となっている。（第4表）

従業者規模別に事業所数をみると、従業者数4～9人の小規模事業所が104件で最も多く、全事業所のほぼ半数（構成比49.5%）を占めており、次いで従業者数10～29人の中規模事業所が83件（同39.5%）、従業者数30人以上の大規模事業所が23件（同11.0%）となっている。また、平成22年との対比で増減をみると、小規模事業所は9件の減少（△8.0%）、中規模事業所は2件の減少（△2.4%）、大規模事業所は1件の減少（△4.2%）となっている。（第4表、第2図）

次に、産業3類型別に事業所数をみると、事業所総数210件のうち、生活関連・その他型産業が133件で全事業所数の過半数（構成比63.4%）を占めている。（第5表）

平成22年と比べて基礎素材型産業は8件の減少（△12.3%）、加工組立型産業は2件の減少（△9.1%）、生活関連・その他型産業は2件の減少（△1.5%）となっている。

また、産業中分類別に事業所数をみると食料品製造業が73件で最も多く、次いで家具・装備品製造業が25件、木材・木製品製造業が18件となっている。（第5表、第3図）

第4表 従業者規模（経営組織）別事業所数の比較

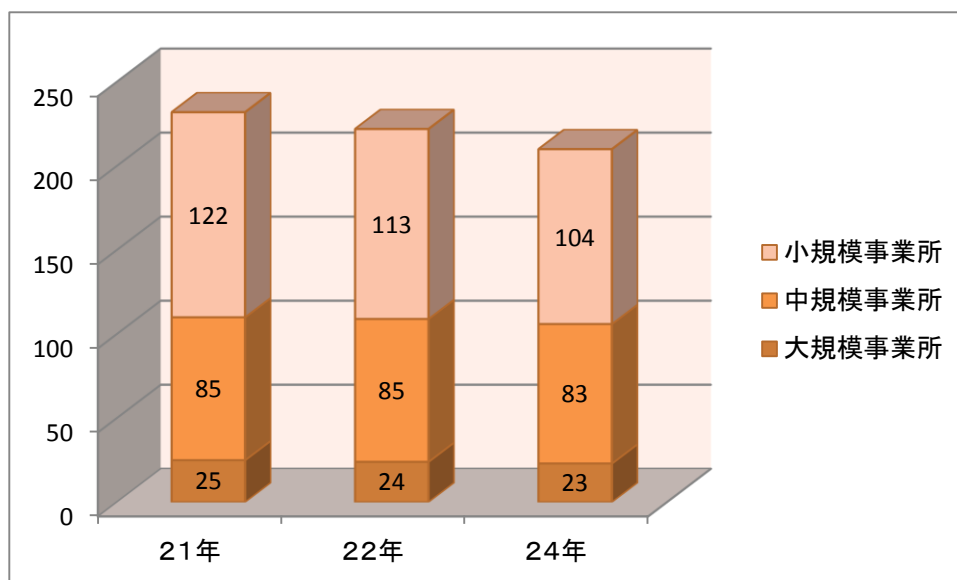
(単位：件、%)

区分	平成21年	平成22年	平成24年
総数	232	222	210
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指数)	(104.5)	(100.0)	(94.6)
会社	188	182	177
組合・その他	10	19	10
個人	34	31	23
小規模事業所(4人~9人)	122	113	104
[構成比]	[52.6]	[50.9]	[49.5]
(指数)	(108.0)	(100.0)	(92.0)
会社	86	82	79
組合・その他	6	5	6
個人	30	26	19
中規模事業所(10人~29人)	85	85	83
[構成比]	[36.6]	[38.3]	[39.5]
(指数)	(100.0)	(100.0)	(97.6)
会社	79	78	77
組合・その他	2	2	2
個人	4	5	4
大規模事業所(30人以上)	25	24	23
[構成比]	[10.8]	[10.8]	[11.0]
(指数)	(104.2)	(100.0)	(95.8)
会社	23	22	21
組合・その他	2	2	2
個人	-	-	-

(指数：平成22年=100)

工業統計

第2図 従業者規模別事業所数の比較



第5表 産業3類型（産業中分類）別事業所数の比較

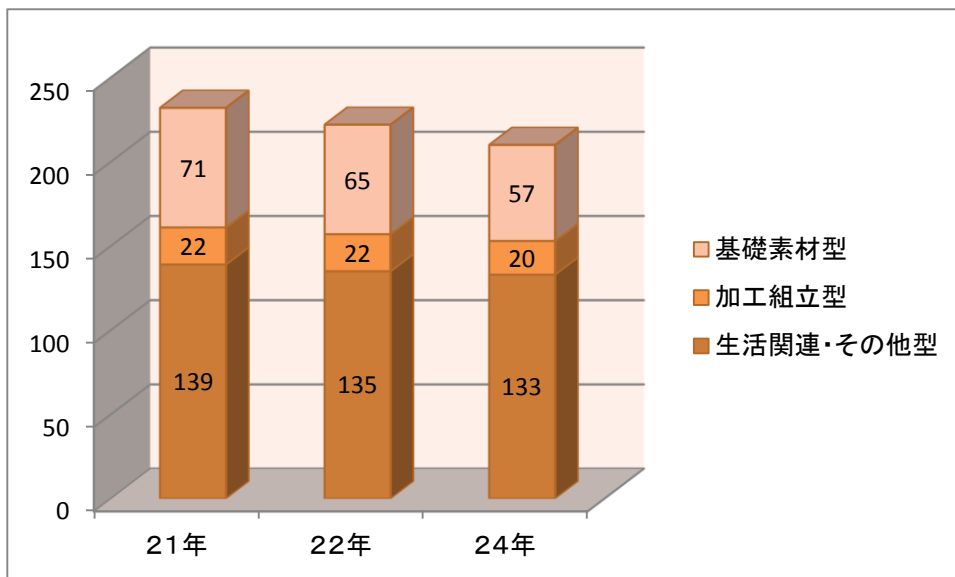
(単位：件、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	232	222	210
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(104.5)	(100.0)	(94.6)
基礎素材型	71	65	57
[構成比]	[30.6]	[29.3]	[27.1]
(指 数)	(109.2)	(100.0)	(87.7)
12.木材・木製品	28	24	18
14.パルプ・紙・紙加工品	6	7	5
16.化学工業	1	1	1
17.石油製品・石炭製品	2	2	2
18.プラスチック製品	2	2	1
19.ゴム製品	3	2	-
21.窯業・土石	14	13	14
24.金属製品	15	14	16
加工組立型	22	22	20
[構成比]	[9.5]	[9.9]	[9.5]
(指 数)	(100.0)	(100.0)	(90.9)
25.はん用機械器具	5	5	6
26.生産用機械器具	8	9	9
28.電子部品・デバイス・電子回路	4	4	2
29.電気機械器具	2	1	1
30.情報通信機械器具	2	2	1
31.輸送用機械器具	1	1	1
生活関連・その他型	139	135	133
[構成比]	[59.9]	[60.8]	[63.4]
(指 数)	(103.0)	(100.0)	(98.5)
09.食 料 品	71	68	73
10.飲料・たばこ・飼料	12	11	9
11.織 維 工 業	3	4	4
13.家具・装備品	32	30	25
15.印刷・同関連業	10	10	8
32.その他の製造業	11	12	14

(指数：平成22年=100)

工業統計

第3図 産業3類型別事業所数の比較



4. 従業者数

平成24年12月31日現在の従業者数は5,439人で、平成22年と比べて92人の増加（1.7%）となっている。

就業形態別に従業者数をみると、常用労働者数は5,412人で、平成22年と比べて108人の増加（2.0%）、個人事業主・家族従業者数は27人で、同16人の減少（△37.2%）となっている。さらに細かく就業形態をみると、常用労働者のうち正社員・正職員等は3,596人で常用労働者全体の66.4%を占めており、パート・アルバイト等は1,767人（構成比32.7%）、出向・派遣受入者は49人（同0.9%）となっている。

次に、従業者規模別にみても、小規模事業所の従業者数は621人で、平成22年と比べて56人の減少（△8.3%）、中規模事業所の従業者数は1,438人で、同6人の減少（△0.4%）、大規模事業所の従業者数は3,380人で、同154人の増加（4.8%）となっている。（第6表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の従業者数は1,902人で、平成22年と比べて261人の増加（15.9%）、加工組立型産業の従業者数は910人で、同197人の減少（△17.8%）、生活関連・その他型産業の従業者数は2,627人で、同28人の増加（1.1%）となっている。（第7表）

つまり、加工組立型産業においては従業者数が減少しているものの、BN分析結果からも明らかとなっている当市の主要基盤産業である基礎素材型産業、生活関連・その他型産業においては、従業者が増加傾向にある結果となっている。

【BN分析結果について】

産業中分類別の各産業における従業者数の割合を国と対比することにより、高山市の基盤活動従事者数を推計したBN分析結果によると、高山市では、化学工業、家具・装備品、食料品、はん用機械器具など7の産業が基盤産業となっている。また、基盤産業のうち化学工業、家具・装備品、食料品は、修正ウィーバー法により主要基盤産業となっている。

【BN分析】基盤活動就業者数と各産業構成比（残余法）

基盤産業	基盤活動就業者数（人）	構成比（％）
16. 化学工業	X	X
13. 家具・装備品	839	31.05
09. 食料品	394	14.58
25. はん用機械器具	236	8.73
14. パルプ・紙・紙加工品	144	5.33
12. 木材・木製品	134	4.96
10. 飲料・たばこ・飼料	X	X
計	2,702	100.0

* 16、13、9は、修正ウィーバー法による主要基盤産業

・BN分析

地域の経済活動を、地域内の需要を賄うだけでなく余剰分を地域外に移出することによって他地域から所得をもたらす地域の経済的基盤を支えている「基盤活動」と、地域内の需要を賄えず他地域から移入する「非基盤活動」に区分し、両者がどのような産業部門で顕著であるか計測することによって地域の経済活動の特徴を把握する方法。（地域経済基盤・非基盤分析（Basic-Nonbasic分析））

・修正ウィーバー法

基盤産業の中から主要なものを選び出すために、産業の組み合わせパターンを考え、各産業の構成比を同一と仮定した値と、実際の構成比との分散が最小となるものを主要な基盤産業とみなす方法で、各産業の数を考慮に入れないもの。

第6表 従業者規模（就業形態）別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	5,321	5,347	5,439
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(99.5)	(100.0)	(101.7)
常用労働者数	5,270	5,304	5,412
正社員・正職員等	3,626	3,523	3,596
パート・アルバイト等	1,501	1,595	1,767
出向・派遣受入者	143	186	49
個人事業主・家族従業者	51	43	27
小規模事業所(4人～9人)	725	677	621
[構成比]	[13.6]	[12.7]	[11.4]
(指 数)	(107.1)	(100.0)	(91.7)
常用労働者数	679	640	598
正社員・正職員等	471	442	422
パート・アルバイト等	203	190	166
出向・派遣受入者	5	8	10
個人事業主・家族従業者	46	37	23
中規模事業所(10人～29人)	1,476	1,444	1,438
[構成比]	[27.8]	[27.0]	[26.5]
(指 数)	(102.2)	(100.0)	(99.6)
常用労働者数	1,471	1,438	1,434
正社員・正職員等	1,020	958	898
パート・アルバイト等	442	474	528
出向・派遣受入者	9	6	8
個人事業主・家族従業者	5	6	4
大規模事業所(30人以上)	3,120	3,226	3,380
[構成比]	[58.6]	[60.3]	[62.1]
(指 数)	(96.7)	(100.0)	(104.8)
常用労働者数	3,120	3,226	3,380
正社員・正職員等	2,135	2,123	2,276
パート・アルバイト等	856	931	1,073
出向・派遣受入者	129	172	31
個人事業主・家族従業者	0	0	0

(指数：平成22年=100)

工業統計

第7表 産業3類型別従業者数の比較

(単位：人、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	5,321	5,347	5,439
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(99.5)	(100.0)	(101.7)
常用労働者数	5,270	5,304	5,412
正社員・正職員等	3,626	3,523	3,596
パート・アルバイト等	1,501	1,595	1,767
出向・派遣受入者	143	186	49
個人事業主・家族従業者	51	43	27
基礎素材型	1,614	1,641	1,902
[構成比]	[30.3]	[30.7]	[35.0]
(指 数)	(98.4)	(100.0)	(115.9)
常用労働者数	1,598	1,626	1,895
正社員・正職員等	899	916	1,061
パート・アルバイト等	648	637	808
出向・派遣受入者	51	73	26
個人事業主・家族従業者	16	15	7
加工組立型	1,034	1,107	910
[構成比]	[19.4]	[20.7]	[16.7]
(指 数)	(93.4)	(100.0)	(82.2)
常用労働者数	1,032	1,104	907
正社員・正職員等	838	789	717
パート・アルバイト等	111	214	189
出向・派遣受入者	83	101	1
個人事業主・家族従業者	2	3	3
生活関連・その他型	2,673	2,599	2,627
[構成比]	[50.3]	[48.6]	[48.3]
(指 数)	(102.8)	(100.0)	(101.1)
常用労働者数	2,640	2,574	2,610
正社員・正職員等	1,889	1,818	1,818
パート・アルバイト等	742	744	770
出向・派遣受入者	9	12	22
個人事業主・家族従業者	33	25	17

(指数：平成22年=100)

工業統計

5. 製造品出荷額等

平成24年の製造品出荷額等は1,189億8,399万円で、平成22年と比べて約154億2千万円の増加（14.9%）となっている。

従業者規模別に増減をみると、平成22年と比べて小規模事業所の製造品出荷額等は約5億7千万円の増加（7.5%）、中規模事業所の製造品出荷額等は約20億3千万円の増加（12.5%）、大規模事業所の製造品出荷額等は約128億2千万円の増加（16.1%）となっている。

（第8表）

産業3類型別にみると、基礎素材型産業が約596億円（構成比50.1%）で最も多く、次いで生活関連・その他型産業が約410億円（同34.4%）、加工組立型産業が約184億円（同15.5%）となっている。次に、平成22年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が約155億8千万円の増加（35.4%）、加工組立型産業が約40億7千万円の減少（△18.1%）、生活関連・その他型産業が約39億2千万円の増加（10.6%）となっている。

市全体の産業に占める産業3類型別の割合について、平成22年と平成24年を比較すると基礎素材型産業及び生活関連・その他型産業が高くなっている。（第9表）

また、産業中分類別にみると、化学工業・石油・石炭製品・プラスチック製品製造業の構成比が40.5%で最も高く、次いで食料品製造業が21.2%、家具・装備品製造業が8.7%となっており、市全体の7割以上を占めている。（第5図）

第8表 従業者規模別製造品出荷額等の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	10,585,570	10,355,962	11,898,399
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(102.2)	(100.0)	(114.9)
小規模事業所 (4人～9人)	730,424	763,155	820,478
[構成比]	[6.9]	[7.4]	[6.9]
(指 数)	(95.7)	(100.0)	(107.5)
(内)製造品出荷額	653,763	654,725	708,460
(内)加工賃収入額	38,619	60,181	64,997
(内)その他収入額	38,042	48,249	47,021
中規模事業所(10人～29人)	1,846,270	1,633,533	1,837,012
[構成比]	[17.4]	[15.8]	[15.4]
(指 数)	(113.0)	(100.0)	(112.5)
(内)製造品出荷額	1,628,683	1,452,522	1,618,797
(内)加工賃収入額	73,604	45,706	44,953
(内)その他収入額	143,870	135,100	173,262
大規模事業所(30人以上)	8,008,876	7,959,274	9,240,909
[構成比]	[75.7]	[76.8]	[77.7]
(指 数)	(100.6)	(100.0)	(116.1)
(内)製造品出荷額	6,798,917	6,878,406	7,236,509
(内)加工賃収入額	1,082,012	884,479	1,790,097
(内)その他収入額	127,947	196,389	214,303

(指数：平成22年=100)

工業統計

第9表 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の比較

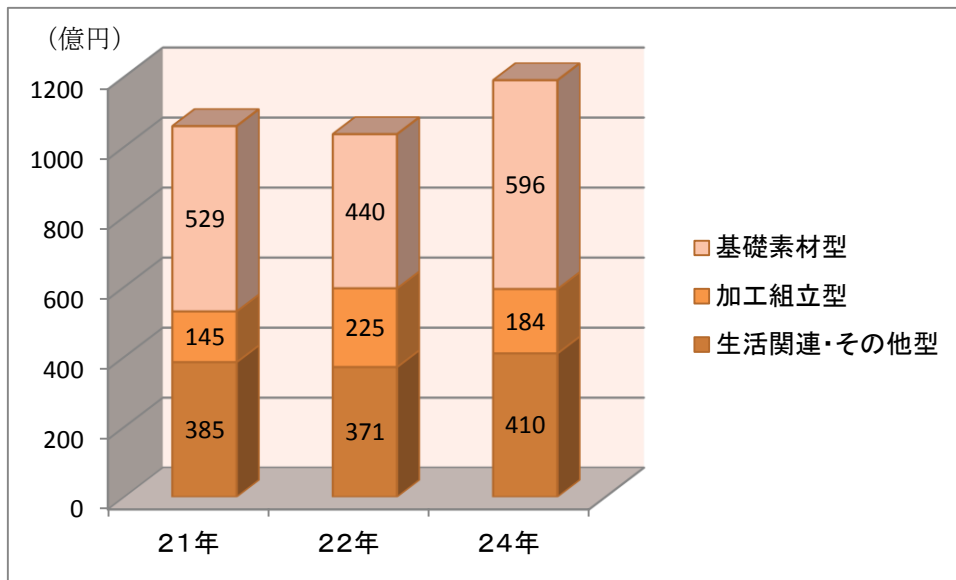
(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	10,585,570	10,355,962	11,898,399
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(102.2)	(100.0)	(114.9)
基礎素材型	5,290,893	4,403,109	5,960,848
[構成比]	[50.0]	[42.5]	[50.1]
(指 数)	(120.2)	(100.0)	(135.4)
12.木材・木製品	206,872	246,909	235,927
14.パルプ・紙・紙加工品	476,409	524,603	546,298
16.化学工業	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	X	X	X
18.プラスチック製品	X	X	X
19.ゴム製品	7,874	X	-
21.窯業・土石	221,645	208,480	218,350
24.金属製品	154,874	121,684	144,702
加工組立型	1,443,610	2,249,843	1,842,366
[構成比]	[13.6]	[21.7]	[15.5]
(指 数)	(64.2)	(100.0)	(81.9)
25.はん用機械器具	555,054	697,277	768,565
26.生産用機械器具	211,677	557,254	665,024
28.電子部品・デバイス・電子回路	272,581	X	X
29.電気機械器具	X	X	X
30.情報通信機械器具	X	X	X
31.輸送用機械器具	X	X	X
生活関連・その他型	3,851,067	3,703,010	4,095,185
[構成比]	[36.4]	[35.8]	[34.4]
(指 数)	(104.0)	(100.0)	(110.6)
09.食 料 品	2,240,479	2,204,069	2,527,567
10.飲料・たばこ・飼料	123,377	125,731	139,515
11.繊維工業	188,266	X	174,521
13.家具・装備品	1,006,496	892,058	1,029,723
15.印刷・同関連業	192,787	185,895	172,256
32.その他の製造業	99,662	97,450	51,603

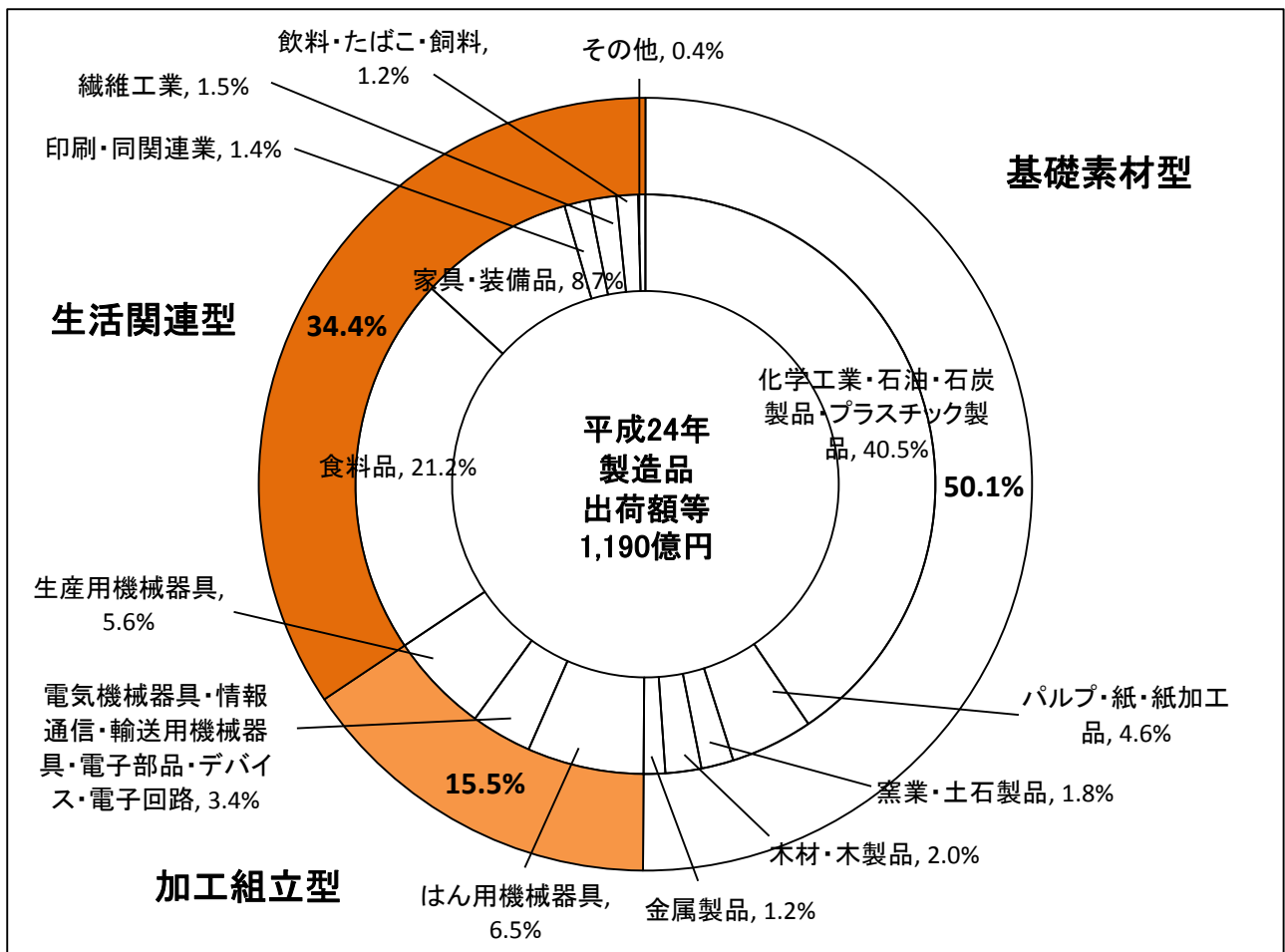
(指数：平成22年=100)

工業統計

第4図 産業3類型別製造品出荷額等の比較



第5図 産業3類型（産業中分類）別製造品出荷額等の構成比（平成24年）



※ 上記グラフにおいては、化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業及び電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業は、秘匿部分につき合算して計上している。

6. 付加価値額

平成24年の付加価値額総額は532億1,222万円で、平成22年と比べて約169億8千万円の増加（46.9%）となっている。

従業者規模別にみると、小規模事業所の付加価値額は平成22年と比べて約2千万円の増加（0.4%）、中規模事業所の付加価値額は約8億円の増加（10.5%）、大規模事業所の付加価値額は約161億6千万円の増加（65.0%）となっている。（第10表）

付加価値率について平成22年との対比で増減をみると、小規模事業所が3.3ポイント減少、中規模事業所が0.8ポイント減少、大規模事業所が13.2ポイント増加し、全体で9.7ポイントの増加となった。

また、付加価値生産性について平成22年との対比で増減をみると、小規模事業所が9.4%の増加、中規模事業所が11.0%の増加、大規模事業所が57.5%の増加となっており、全体では44.2%の増加となっている。（第11表）

産業3類型別にみても、基礎素材型産業の付加価値額は平成22年と比べて約140億6千万円の増加（90.2%）、加工組立型産業の付加価値額は約7億4千万円の増加（10.5%）、生活関連・その他型産業の付加価値額は約21億8千万円の増加（16.0%）となっている。（第12表）

付加価値率について平成22年との対比で増減をみると、基礎素材型産業が14.3ポイント増加、加工組立型産業が10.8ポイント増加、生活関連・その他型産業が1.8ポイント増加している。

また、付加価値生産性について平成22年との対比で見ると、基礎素材型産業が64.1%の増加、加工組立型産業が34.4%の増加、生活関連・その他型産業が14.7%の増加となっている。（第13表）

第10表 従業者規模別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	4,964,521	3,623,532	5,321,222
[構成比]	[100.0]	[100.0]	[100.0]
(指 数)	(137.0)	(100.0)	(146.9)
小規模事業所(4人～9人)	316,720	374,290	375,968
[構成比]	[6.4]	[10.3]	[7.1]
(指 数)	(84.6)	(100.0)	(100.4)
中規模事業所(10人～29人)	916,007	763,232	843,380
[構成比]	[18.4]	[21.1]	[15.8]
(指 数)	(120.0)	(100.0)	(110.5)
大規模事業所(30人以上)	3,731,794	2,486,010	4,101,874
[構成比]	[75.2]	[68.6]	[77.1]
(指 数)	(150.1)	(100.0)	(165.0)

(指数：平成22年=100)

工業統計

第11表 従業者規模別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	46.9	35	44.7
付加価値率			
小規模事業所(4人～9人)	43.4	49.1	45.8
中規模事業所(10人～29人)	49.6	46.7	45.9
大規模事業所(30人以上)	46.6	31.2	44.4
総 数	933	678	978
(指 数)	(137.6)	(100.0)	(144.2)
付加価値生産性			
小規模事業所(4人～9人)	437	553	605
(指 数)	(79.0)	(100.0)	(109.4)
中規模事業所(10人～29人)	621	529	587
(指 数)	(117.4)	(100.0)	(111.0)
大規模事業所(30人以上)	1,196	771	1,214
(指 数)	(155.1)	(100.0)	(157.5)

(指数：平成22年=100)

工業統計

- ・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）
- ・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第12表 産業3類型別付加価値額の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	4,964,521	3,623,532	5,321,222
[構成比]	[100.0]	[100.9]	[100.0]
(指 数)	(137.0)	(100.0)	(146.9)
基礎素材型	2,790,082	1,559,038	2,964,712
[構成比]	[56.2]	[44.0]	[55.7]
(指 数)	(179.0)	(100.0)	(190.2)
加工組立型	654,755	700,874	774,464
[構成比]	[13.2]	[19.3]	[14.6]
(指 数)	(93.4)	(100.0)	(110.5)
生活関連・その他型	1,519,684	1,363,620	1,582,046
[構成比]	[30.6]	[37.6]	[29.7]
(指 数)	(111.4)	(100.0)	(116.0)

(指数：平成22年=100)

工業統計

第13表 産業3類型別付加価値率及び付加価値生産性の比較

(単位：%、万円)

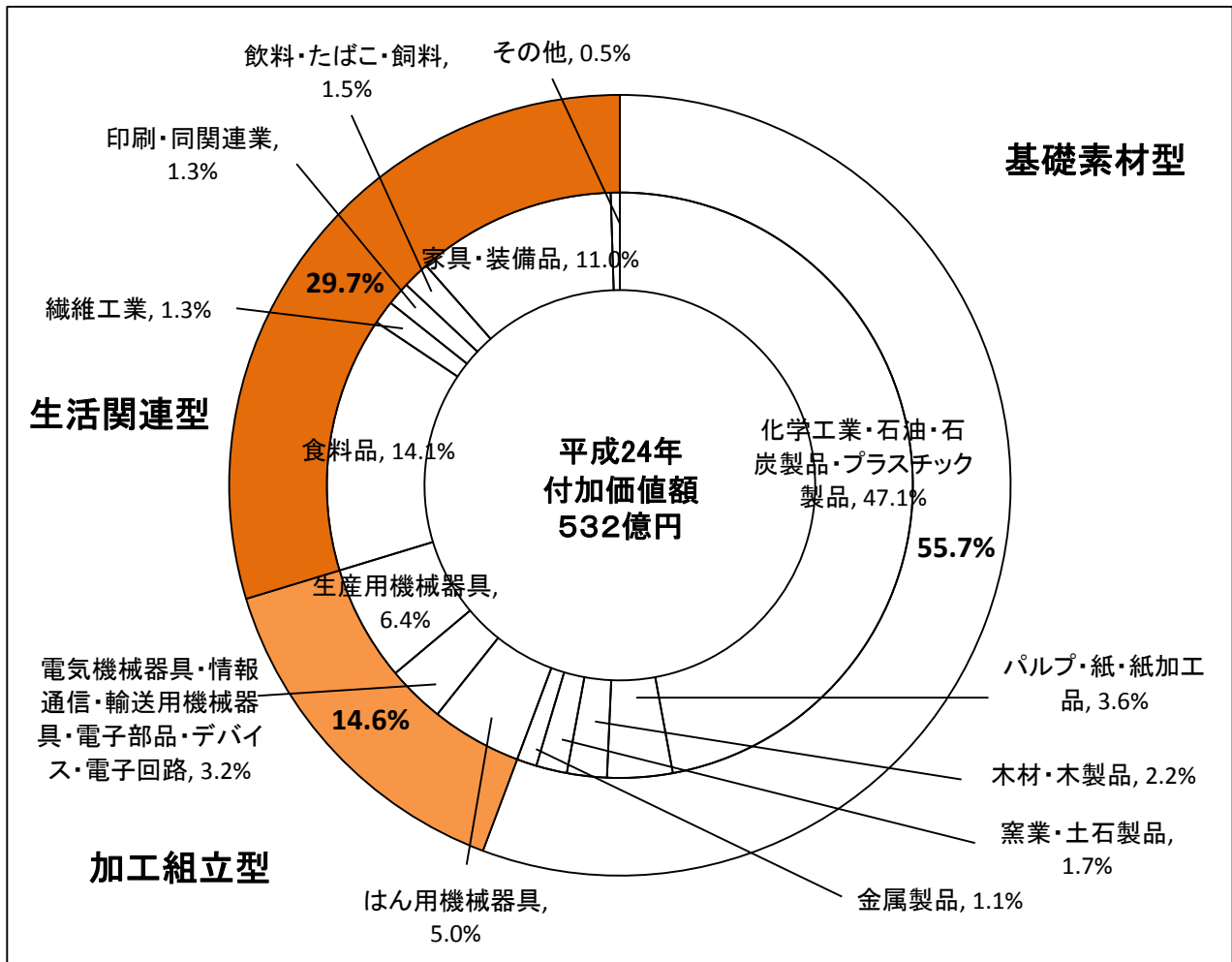
区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数	46.9	35.0	44.7
付加価値率			
基礎素材型	52.7	35.4	49.7
加工組立型	45.4	31.2	42.0
生活関連・その他型	39.5	36.8	38.6
総 数	933	678	978
(指 数)	(137.6)	(100.0)	(144.2)
付加価値生産性			
基礎素材型	1,729	950	1,559
(指 数)	(182.0)	(100.0)	(164.1)
加工組立型	633	633	851
(指 数)	(100.0)	(100.0)	(134.4)
生活関連・その他型	569	525	602
(指 数)	(108.4)	(100.0)	(114.7)

(指数：平成22年=100)

工業統計

- ・付加価値率＝付加価値額／製造品出荷額等×100（製造品出荷額等に対する付加価値額の割合）
- ・付加価値生産性＝付加価値額／従業者数（従業者1人あたりの付加価値額）

第6図 産業3類型別（産業中分類）別付加価値額の構成比（平成24年）



※ 上記グラフにおいては、化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業及び電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業は、秘匿部分につき合算して計上している。

7. 労働生産性・土地生産性

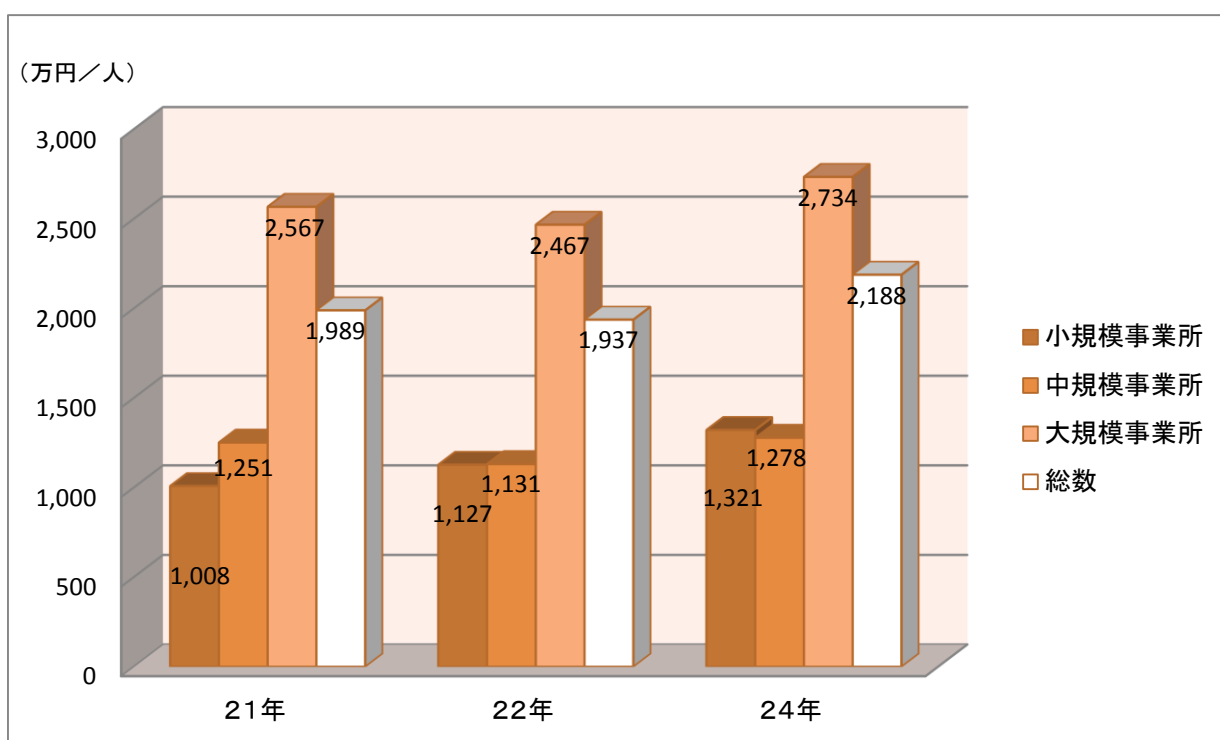
平成24年の労働生産性は2,188万円で、平成22年と比べて251万円の増加（13.0%）となっている。

従業者規模別にみると、平成22年との比較では、小規模事業所の労働生産性は194万円の増加（17.2%）、中規模事業所の労働生産性は147万円の増加（13.0%）、大規模事業所の労働生産性は267万円の増加（10.8%）となっている。（第7図、第14表）

産業3類型別にみると、平成22年との比較では、基礎素材型産業が451万円の増加（16.8%）、加工組立型産業が7万円の減少（△0.3%）、生活関連・その他型産業が134万円の増加（9.4%）となっている。

次に、従業者数30人以上の大規模事業所について土地生産性をみると、1㎡あたり79,966円となり、平成22年と比べると31,501円増加（65.0%）している。（第16表）

第7図 従業者規模別労働生産性の比較



（用語の説明）

- ・労働生産性＝製造品出荷額等／従業者数（従業者1人あたりの製造品出荷額等）
- ・土地生産性＝付加価値額／敷地面積（1㎡あたりの付加価値額）

第14表 従業者規模別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数 (指 数)	1,989 (102.7)	1,937 (100.0)	2,188 (113.0)
小規模事業所(4人～9人) (指 数)	1,008 (89.4)	1,127 (100.0)	1,321 (117.2)
中規模事業所(10人～29人) (指 数)	1,251 (110.6)	1,131 (100.0)	1,278 (113.0)
大規模事業所(30人以上) (指 数)	2,567 (104.1)	2,467 (100.0)	2,734 (110.8)

(指数：平成22年=100)

工業統計

第15表 産業3類型別労働生産性の比較

(単位：万円、%)

区 分	平成21年	平成22年	平成24年
総 数 (指 数)	1,989 (102.7)	1,937 (100.0)	2,188 (113.0)
基礎素材型 (指 数)	3,278 (122.2)	2,683 (100.0)	3,134 (116.8)
加工組立型 (指 数)	1,396 (68.7)	2,032 (100.0)	2,025 (99.7)
生活関連・その他型 (指 数)	1,441 (101.1)	1,425 (100.0)	1,559 (109.4)

(指数：平成22年=100)


工業統計

第16表 土地生産性

項 目	平成21年	平成22年	平成24年
付加価値額 (万円)	3,731,794	2,486,010	4,101,874
敷地面積 (㎡)	516,952	512,951	512,951
土地生産性 (円/㎡)	72,188	48,465	79,966
(指 数)	(148.9)	(100.0)	(165.0)

(指数：平成22年=100)

工業統計

統計表 

第1表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、事業所生産性、労働生産性、付加価値生産性）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				付加価値額	事業所生産性	労働生産性	付加価値生産性	構成比	
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他					従業者数	製造品 出荷額等
09. 食料品製造業	73	1,191	497	694	2,527,567	2,372,110	35,757	119,700	751,402	34,624	2,122	631	21.9	21.2
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	9	134	83	51	139,515	118,016	0	21,499	82,072	15,502	1,041	612	2.5	1.2
11. 繊維工業	4	191	67	124	174,521	80,802	6,276	87,443	68,001	43,630	914	356	3.5	1.5
12. 木材・木製品製造業	18	202	137	65	235,927	144,532	12,127	79,268	117,407	13,107	1,168	581	3.7	2.0
13. 家具・装備品製造業	25	909	696	213	1,029,723	993,749	13,058	22,916	582,810	41,189	1,133	641	16.7	8.7
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	279	189	90	546,298	535,839	0	10,459	191,082	109,260	1,958	685	5.1	4.6
15. 印刷・同関連業	8	123	73	50	172,256	158,602	5,539	8,115	70,798	21,532	1,400	576	2.3	1.4
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 窯業・土石製品製造業	14	163	128	35	218,350	189,420	3,765	25,165	89,802	15,596	1,340	551	3.0	1.8
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 金属製品製造業	16	98	72	26	144,702	99,560	39,836	5,306	57,974	9,044	1,477	592	1.8	1.2
25. はん用機械器具製造業	6	467	354	113	768,565	706,221	34,151	28,193	263,740	128,094	1,646	565	8.6	6.5
26. 生産用機械器具製造業	9	201	175	26	665,024	653,440	10,984	600	342,095	73,892	3,309	1,702	3.7	5.6
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	14	79	42	37	51,603	43,801	3,871	3,931	26,963	3,686	653	341	1.5	0.4
合計	210	5,439	3,265	2,174	11,898,399	9,563,766	1,900,047	434,586	5,321,222	56,659	2,188	978	100.0	100.0

第2表 産業細分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、事業所生産性、労働生産性）

（単位：件、人、万円）

産業分類（細分類）	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				事業所生産性	労働生産性
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		
09. 食料品製造業	73	1,191	497	694	2,527,567	2,372,110	35,757	119,700	34,624	2,122
0932 野菜漬物製造業	7	164	32	132	138,836	138,836	0	0	19,834	847
0941 味そ製造業	4	71	23	48	56,120	56,120	0	0	14,030	790
0971 パン製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0972 生菓子製造業	4	29	7	22	23,519	23,519	0	0	5,880	811
0973 ビスケット類・干菓子製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
0974 米菓製造業	3	49	14	35	28,035	28,035	0	0	9,345	572
0979 その他のパン・菓子製造業	6	98	34	64	48,617	48,593	0	24	8,103	496
0992 めん類製造業	6	95	25	70	84,928	83,040	570	1,318	14,155	894
0993 豆腐・油揚げ製造業	3	41	19	22	26,488	26,488	0	0	8,829	646
その他	37	X	X	X	X	X	X	X	X	X
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	9	134	83	51	139,515	118,016	0	21,499	15,502	1,041
1023 清酒製造業	6	100	59	41	114,965	93,466	0	21,499	19,161	1,150
その他	3	34	24	10	24,550	24,550	0	0	8,183	722
11. 繊維工業	4	191	67	124	174,521	80,802	6,276	87,443	43,630	914
12. 木材・木製品製造業	18	202	137	65	235,927	144,532	12,127	79,268	13,107	1,168
1211 一般製材業	7	43	35	8	61,429	43,357	2,987	15,085	8,776	1,429
1232 木箱製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
1299 他に分類されない木製品製造業(漆器木地等)	6	103	63	40	78,312	72,280	4,986	1,046	13,052	760
その他	4	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品製造業	25	909	696	213	1,029,723	993,749	13,058	22,916	41,189	1,133
1311 木製家具製造業	15	804	614	190	937,189	907,674	6,599	22,916	62,479	1,166
1331 建具製造業	6	66	50	16	60,334	53,875	6,459	0	10,056	914
その他	4	39	32	7	32,200	32,200	0	0	8,050	826
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	5	279	189	90	546,298	535,839	0	10,459	109,260	1,958
15. 印刷・同関連業	8	123	73	50	172,256	158,602	5,539	8,115	21,532	1,400
16. 化学工業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20. なめし皮・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 窯業・土石製品製造業	14	163	128	35	218,350	189,420	3,765	25,165	15,596	1,340
2142・43 食卓用・ちゅう房用陶磁器・陶磁器製置物製造業	3	20	10	10	4,962	4,936	26	0	1,654	248
その他	11	143	118	25	213,388	184,484	3,739	25,165	19,399	1,492
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 金属製品製造業	16	98	72	26	144,702	99,560	39,836	5,306	9,044	1,477
25. はん用機械器具製造業	6	467	354	113	768,565	706,221	34,151	28,193	128,094	1,646
26. 生産用機械器具製造業	9	201	175	26	665,024	653,440	10,984	600	73,892	3,309
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	14	79	42	37	51,603	43,801	3,871	3,931	3,686	653
3271 漆器製造業	4	21	10	11	14,829	13,638	1,191	0	3,707	706
その他	10	58	32	26	36,774	30,163	2,680	3,931	3,677	634
合計	210	5,439	3,265	2,174	11,898,399	9,563,766	1,900,047	434,586	56,659	2,188

第3表 産業中分類別（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性、付加価値生産性の前年対比）

（単位：件、人、万円、％）

産業分類（中分類）	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			労働生産性			付加価値生産性		
	22年	24年	増減数	22年	24年	増減数	22年	24年	増減率	22年	24年	増減率	22年	24年	増減率
09. 食料品製造業	68	73	5	1,121	1,191	70	2,204,069	2,527,567	14.7	1,966	2,122	7.9	539	631	17.2
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	11	9	△2	126	134	8	125,731	139,515	11.0	998	1,041	4.3	533	612	15.0
11. 繊維工業	4	4	0	X	191	X	X	174,521	X	X	914	X	X	356	X
12. 木材・木製品製造業	24	18	△6	192	202	10	246,909	235,927	△4.4	1,286	1,168	△9.2	506	581	14.8
13. 家具・装備品製造業	30	25	△5	908	909	1	892,058	1,029,723	15.4	982	1,133	15.3	522	641	22.9
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	7	5	△2	273	279	6	524,603	546,298	4.1	1,922	1,958	1.9	684	685	0.2
15. 印刷・関連業	10	8	△2	147	123	△24	185,895	172,256	△7.3	1,265	1,400	10.7	578	576	△0.3
16. 化学工業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業	2	1	△1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品製造業	2	—	—	X	—	—	X	—	—	X	—	—	X	—	—
20. なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21. 窯業・土石製品製造業	13	14	1	158	163	5	208,480	218,350	4.7	1,319	1,340	1.5	634	551	△13.0
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24. 金属製品製造業	14	16	2	85	98	13	121,684	144,702	18.9	1,432	1,477	3.1	576	592	2.7
25. はん用機械器具製造業	5	6	1	442	467	25	697,277	768,565	10.2	1,578	1,646	4.3	636	565	△11.2
26. 生産用機械器具製造業	9	9	0	209	201	△8	557,254	665,024	19.3	2,666	3,309	24.1	965	1,702	76.4
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	2	△2	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
29. 電気機械器具製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 情報通信機械器具製造業	2	1	△1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 輸送用機械器具製造業	1	1	0	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	12	14	2	125	79	△46	97,450	51,603	△47.0	780	653	△16.2	474	341	△28.1
合計	222	210	△12	5,347	5,439	92	10,355,962	11,898,399	14.9	1,937	2,188	13.0	995	978	△1.7

第4表 産業中分類別・従業者規模別の事業所数

(単位：件、%)

産業分類（中分類）	4～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～75	76～99	100～199	200～299	300～499	500人以上	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
09. 食料品製造業	28	25	12	2	5	0	1	0	0	0	0	73
10. 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	9
11. 繊維工業	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4
12. 木材・木製品製造業	12	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	18
13. 家具・装備品製造業	12	7	2	0	0	0	0	3	0	1	0	25
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	5
15. 印刷・同関連業	4	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8
16. 化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
17. 石油製品・石炭製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
18. プラスチック製品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
19. ゴム製品製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
20. なめし皮・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
21. 窯業・土石製品製造業	6	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	14
22. 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
23. 非鉄金属製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
24. 金属製品製造業	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
25. はん用機械器具製造業	1	2	1	0	0	1	0	0	0	1	0	6
26. 生産用機械器具製造業	6	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9
27. 業務用機械器具製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
28. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	2
29. 電気機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
31. 輸送用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	1
32. その他の製造業	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
合 計	104	55	28	4	6	1	3	5	1	2	1	210
規模別構成比	49.5	26.2	13.3	1.9	2.9	0.5	1.4	2.4	0.5	1.0	0.5	100.0

第5表 木工関係業種の状況（木材を主な原材料とする業種）

（単位：件、人、万円、％）

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体210)	従業者数 (全体5,439)	製造品出荷額等 (全体11,898,399)
12. 木材・木製品	18	202	137	65	235,927	144,532	12,127	79,268	1,168	8.6	3.7	2.0
一般製材	7	43	35	8	61,429	43,357	2,987	15,085	1,429	3.3	0.8	0.5
木箱	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
漆器木地等（一位一刀彫含む）	6	103	63	40	78,312	72,280	4,986	1,046	760	2.9	1.9	0.7
その他	4	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13. 家具・装備品	25	909	696	213	1,029,723	993,749	13,058	22,916	1,133	11.9	16.7	8.7
木製家具	15	804	614	190	937,189	907,674	6,599	22,916	1,166	7.1	14.8	7.9
木製建具	6	66	50	16	60,334	53,875	6,459	0	914	2.9	1.2	0.5
その他	4	39	32	7	32,200	32,200	0	0	826	1.9	0.7	0.3
32. その他の製品	14	79	42	37	51,603	43,801	3,871	3,931	653	6.7	1.5	0.4
漆器製造業	4	21	10	11	14,829	13,638	1,191	0	706	1.9	0.4	0.1
その他	10	58	32	26	36,774	30,163	2,680	3,931	634	4.8	1.1	0.3
合 計	57	1,190	875	315	1,317,253	1,182,082	29,056	106,115	1,107	27.1	21.9	11.1

平成24年工業統計調査

第6表 特産品の状況

（単位：件、人、万円、％）

産業区分	事業所数	従業者数			製造品出荷額等				労働生産性	製造業全体に占める構成比		
		計	男	女	計	(内) 出荷額	(内) 加工賃	(内) その他		事業所数 (全体210)	従業者数 (全体5,439)	製造品出荷額等 (全体11,898,399)
銘 菓	15	203	65	138	115,184	115,160	0	24	567	7.1	3.7	1.0
清 酒	6	100	59	41	114,965	93,466	0	21,499	1,150	2.9	1.8	1.0
漬 物	7	164	32	132	138,836	138,836	0	0	847	3.3	3.0	1.2
味 噌	4	71	23	48	56,120	56,120	0	0	790	1.9	1.3	0.5
陶 磁 器	3	20	10	10	4,962	4,936	26	0	248	1.4	0.4	0.0
漆 器	4	21	10	11	14,829	13,638	1,191	0	706	1.9	0.4	0.1
漆器木地・一位一刀彫	6	103	63	40	78,312	72,280	4,986	1,046	760	2.9	1.9	0.7
合 計	45	682	262	420	523,208	494,436	6,203	22,569	767	21.4	12.5	4.4

平成24年工業統計調査

工業主要指標

21市の比較

都市名	平成22年			平成24年			製造品出荷額等 伸率 (平成24年/22年)	平成24年			主要産業 (平成24年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		労働生産性	付加価値生産性	付加価値率	1位	2位	3位
	件	人	万円	件	人	万円	%	万円/人	万円/人	%			
岐阜市	691	12,499	23,925,396	658	12,024	25,520,003	6.7	2,122	794	37.4	食料品	鉄鋼業	プラスチック製品
大垣市	448	16,138	49,107,634	441	17,180	51,247,012	4.4	2,983	1,201	40.3	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	窯業・土石製品
高山市	222	5,347	10,355,962	210	5,439	11,898,399	14.9	2,188	978	44.7	化学工業	食料品	家具・装備品
多治見市	310	6,106	10,453,770	303	6,057	11,132,946	6.5	1,838	685	37.2	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具
関市	589	14,719	28,651,116	589	15,086	31,140,641	8.7	2,064	832	40.3	金属製品	輸送用機械器具	プラスチック製品
中津川市	287	11,881	30,658,126	275	11,642	29,635,267	△ 3.3	2,546	909	35.7	電気機械器具	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品
美濃市	183	4,635	10,899,133	175	4,387	10,854,351	△ 0.4	2,474	918	37.1	はん用機械器具	プラスチック製品	生産用機械器具
瑞浪市	128	2,496	4,008,626	123	2,341	4,081,766	1.8	1,744	682	39.1	X	X	X
羽島市	186	3,784	6,482,399	183	3,810	6,610,267	2.0	1,735	684	39.4	繊維工業	輸送用機械器具	窯業・土石製品
恵那市	204	6,779	17,245,847	190	6,753	17,134,905	△ 0.6	2,537	895	35.3	X	X	X
美濃加茂市	145	7,419	25,246,503	150	6,436	26,681,573	5.7	4,146	899	21.7	情報通信機械器具	生産用機械器具	鉄鋼業
土岐市	354	6,517	12,370,159	340	6,766	12,775,162	3.3	1,888	719	38.1	X	X	X
各務原市	438	19,049	69,965,555	426	19,219	67,074,012	△ 4.1	3,490	1,294	37.1	X	X	X
可児市	188	12,318	38,140,820	193	12,231	42,817,204	12.3	3,501	1,025	29.3	輸送用機械器具	生産用機械器具	はん用機械器具
山県市	171	3,172	6,007,350	172	3,661	7,291,713	21.4	1,992	844	42.4	金属製品	プラスチック製品	はん用機械器具
瑞穂市	111	3,401	6,499,795	115	3,648	7,127,624	9.7	1,954	675	34.6	X	X	X
飛騨市	83	3,005	8,650,467	78	2,958	8,585,332	△ 0.8	2,902	760	26.2	X	X	X
本巣市	99	3,640	7,235,440	98	3,615	6,957,317	△ 3.8	1,925	753	39.1	X	X	X
郡上市	175	3,823	7,251,660	177	3,837	7,662,826	5.7	1,997	833	41.7	金属製品	はん用機械器具	鉄鋼業
下呂市	141	3,142	5,484,641	131	3,207	6,521,555	18.9	2,034	722	35.5	X	X	X
海津市	176	3,627	8,339,150	183	3,841	9,594,529	15.1	2,498	960	38.4	X	X	X
市計	5,329	153,497	386,979,549	5,210	154,138	402,344,404	4.0	2,610	940	36.0	-	-	-
県計	6,528	192,518	482,752,505	6,528	192,518	482,752,505	0.0	2,508	936	37.3			
21市シェア%	81.6	79.7	80.2	79.8	80.1	83.3	-	-	-	-	-	-	-

*主要産業は、製造品出荷額等の上位3産業を挙げています。

平成22、24年工業統計調査